

日本科学者会議
福岡支部ニュース
No. 286
2024 年 6 月 21 日発行

●日本科学者会議事務局

〒113-0034 東京都文京区湯島 1-9-15
Tel: (03) 3812-1472

●福岡支部事務局

〒813-0021 福岡市東区みどりが丘 3-11-5
小早川義尚 気付け
<E-mail> fukuoka@jsa-fukuoka.sakura.ne.jp
<郵便振替> 福岡 01790-1-5576
<支部 HP> <http://jsa-fukuoka.sakura.ne.jp/index.html>

目 次

ページ

1	第 54 回 JSA 福岡支部定期大会 (5/12) の報告	1
2	JSA 福岡支部講演会 (5/12) の報告 「国際卓越研究大学を問う」	4
3	<エッセイと討論のための広場 No.1> 「モンティ・ホール問題について」	6
4	第 55 回 JSA 定期大会 (5/25, 6/9) の報告	7
5	例会等の案内	9
5-1	第5回オンライン福岡支部談話会 (6/30) 「モンティ・ホール問題について」	
5-2	『日本の科学者』7月号 読書会 (7/15) 「<特集> 日本における介護人材養成・確保と政策課題」	
5-3	『日本の科学者』8月号 読書会 (8/12) 「<特集> 学校教育における雇用・労働と研究活動の保障」	

1. 第 54 回 JSA 福岡支部定期大会 (総会) (5/12) の報告

5 月 12 日(日)13 時 30 分から、日本科学者会議福岡支部の第 54 回定期大会(総会)が九州大学の西新プラザの小会議室を会場として対面とオンラインの併用で開催されました。現出席 12 名で、議長に出口会員を選出し、事前に会員の皆さんへメールと郵送で配布してあった総会文書に沿って、支部活動報告、北九州分会報告、核問題研究会報告、『日本の科学者』読書会報告が行われ、23 年度の支部活動について討議が行われました。

23 年度の支部としての取り組みについて、市民と科学者の対話(オンライン)は 1 回しか開催できなかったことが報告されました。講演「どう守る、私たちの食の安全・子どもたちの未来」講師:中村 肇氏((株)スロー風土代表)、コメンテーター:岩元 泉氏(鹿児島大学名誉教授)ですが、この取り組みは

食の安全を目指して活動されている市民の方を講師として迎えてのもので、それまで以上に取り組みの幅が広まったと言う面もあると報告されました。また、講師の中村氏を中心に計画された講演会「日本の食と農業を守り子どもたちにオーガニック給食を！」(3月24日)に支部幹事会としても協賛して参加したことも報告されました。

2023年度から始めた、主に会員を対象としたJSA福岡談話会は、第1回「抑止力による平和か、非軍事による平和か～議論の枠組みの提案～」話題提供:豊島 耕一氏、第2回「処理汚染水海洋投棄の問題をどう考えるか」話題提供:福岡核問題研究会、第3回「イスラエル・ハマス戦争、今こそ二国家解決に向けて動くべき」話題提供:宮原信孝氏(元外交官、元久留米大学教授、現ちくご川コミュニティ財団代表理事)を開催したことが報告されました。

支部で唯一分会活動が行われている北九州分会では、対面で例会の開催を維持しながら2023年度は2回の例会を開催したこと、唯一定期的に研究会活動を継続している核問題研究会もオンラインで研究会を月1回のペースで維持していること、『日本の科学者』読書会は、ほぼ月1回の対面での開催を維持していることが報告されました。続いて、支部ニュースは偶数月での隔月発行を維持しているが、様々な取り組みの案内と報告が記事のほとんどで、会員の投稿記事などは掲載できていないことが報告されました。

以上の2023年度の支部活動報告は、討議の上承認されました。

次に、23年度の会計報告と監査報告が行われ、追加説明と質疑の後、承認されました。

続いて、2024年度の支部活動方針が以下のように提案されました。

【2024年度JSA福岡支部活動方針】

- ・「気候危機対応」「生命操作技術」等の問題については、今後どのように「研究会活動」と言えるまで継続的な取り組みにできるかを検討する。
- ・「市民と科学者の対話」を様々な市民団体との連携によって継続して広げてゆく。
- ・今後の支部の維持と活動の形態を支部会員の構成(年齢、現役か否かなど)を考慮してより具体的に検討して行く。そのためにも、困難ではあるが引き続き若手、現役、女性の会員拡大に取り組む。
- ・引き続き総学・地区シンポへの参加・協力を行う。また、全国事務局から提起されている「JSA学際研究・市民科学発展プログラム」のサポーターの活動に支部会員からの参加を得て行くようにする。

続いて、24年度の支部予算案が提案され、上記方針とともに承認されました。

承認された2024年度JSA福岡支部予算表は、下に添付の通りです。なお、2023年から2024年への繰越金が増えています。一時的な収入増加(主に滞納分の納入)によるものです。また、2024年2月より機関誌を日本郵便の『学術刊行物』で発送することになり送料を変更しました。

その後、現幹事会から次期幹事会メンバーと会計監査の推薦があり、幹事に伊佐智子、河内俊英、小早川義尚、出口博之、中野豊、西垣敏、三好永作(五十音順)、会計監査に磯田宏が選出されました。

5月25日(土)と6月9日(日)に開催された第54回日本科学者会議の福岡支部の代議員(1名)には、5月25日の代議員に小早川が6月9日の代議員には中野が選出され、総会は終了しました。

詳しくは、配布された資料をご参照下さい。

なお、6月3日の2024年度第1回の支部幹事会で、支部事務局体制は以下のように決定しました。
事務局長:小早川、庶務会計:中野、支部ニュース編集:西垣、支部ニュース発行・発送:中野、
「市民と科学者の対話」担当:伊佐、「支部談話会」担当:出口、研究会(核問題研究会)担当:三好、
『日本の科学者』読書会担当:三好

添付資料：2024 年度 JSA 福岡支部予算表

JSA福岡支部2024年度予算

	項目	予算	
収入	会費 一般	763,800	67@11,400
	院生	6,000	1@6,000
	夫婦	1,800	1@1,800
	講読費（読者）	14,400	2@7,200
	機関誌送料	69,000	69@1,000
	会費，機関誌送料 小計	(855,000)	
	ニュース発行補助	12,000	
	雑収入		
	前期繰越	829,299	
	計	1,696,299	
支出	上納 一般	562,800	67@8,400
	院生	4,200	1@4,200
	読者	7,200	2@3,600
	上納金 小計	(574,200)	
	機関誌郵送費	69,000	
	会費，機関誌送料 小計	(643,200)	
	旅費 シンポ等参加費	0	
	支部活動旅費	0	
	支部活動費	50,000	
	班・分会・個人会員活動費	20,000	
	幹事会交通費	5,000	
	事務局 人件費	120,000	
	交通費	0	
	事務用品等	20,000	
	通信連絡費	10,000	
	予備費	828,099	
	計	1,696,299	

2. JSA 福岡支部講演会「国際卓越研究大学を問う」(5/12)の報告

(定期大会に引き続いて、本庄春雄氏を講師に迎え、「国際卓越研究大学を問う」と題する支部講演会が開かれた。以下、講師ご自身による報告である。)

----- 講演「国際卓越研究大学を問う」報告 本庄春雄 -----

[はじめに]

2021年の第6期科学技術基本計画(2021~2025)で国際卓越研究大学制度(10兆円ファンド)が導入された。目まぐるしく進展する科学技術の世界で日本の産業界が取り残されないようにするため、大規模大学のイノベーションなどの産業に資する成果を活用しようとするのが制度の目的である。制度設計を担当した内閣府総合科学技術・イノベーション会議(CSTI)の常勤上山隆大氏は、我が国の科学技術政策の思想的転換と表現する。この政策の問題点・危険性を報告したのでその概略を述べる。

[経緯]

CSTIの詳細な会議報告はなされていないが、上山氏の記者会見やインタビューを参考にと、この制度が設計された経緯は以下のように推測される。(注*)

失われた30年と言われるように、国内企業の国際競争力が弱っている。国内の科学技術・イノベーションを盛んにするには大学発のイノベーションや産学官連携が不可欠である。国立大学は法人化以降の運営費交付金1%削減で体力が弱っている。また、米中韓などが大学を含む科学技術分野への予算を大幅増額している中で日本は微増である。これでは大学の国際競争力・ランキングは上がらない。大学への予算を増やすべきである。そもそも、学問の健全な発展には広い裾野が必要であり、「選択と集中」では上手くいかない。ノーベル賞級の仕事でも、面白いと思って頑張った最初の研究活動を支えたのは基盤的経費の運営費交付金(いわゆる校費)である。自由に使える基盤的経費は重要である。

一方で、予算を増額するには財務省や文科省の了解がいる。金庫番の財務省は大学運営の現状や教員の研究力に満足していない(注**)、監督官庁の文科省は今以上に大学のガバナンスを強化したいという意向がある。このように、大学への予算を増額するには関連するいくつかのハードルをクリアする必要があった。

落とし所(政治的妥協として)として参考にしたのが、米国の主要な大学は膨大な自前の基金を持っていて、国からの資金援助に大きくは依存しない運営を行なっているということである。結果として、国からの資金援助で25年ぐらいの年月をかけていくつかの大学を自前の基金で運営する大学(運営費交付金ゼロの大学；国際卓越研究大学)に育て、その余った運営費交付金をそれ以外の大学に回す、という国際卓越研究大学制度(10兆円ファンド)が考案された。

[制度設計]

ファンドとして用意される10兆円は一般会計からの1兆円と財政投融資からの9兆円である。国立研究開発法人科学技術振興機構(JST)が国内外の株や債券で運用して(外部委託)、その毎年の運用益3%(3000億円)を6大学(国際卓越研究大学)に毎年500億円ずつ最大25年間ぐらいに渡って資金投入する。各国際卓越研究大学はその原資や独自の事業を展開して毎年3%ぐらいの運用益を得て、25年後には自前のファンド創設を完了して国からの運営費交付金から脱却することになる。昨年度(2023年度)に1大学だけ選定された東北大学の計画では、25年後には1.3兆円規模の基金が創設されることになっている。

[懸念]

制度の懸念として次の3点を述べる。

・財政投融资からの9兆円は借金なので国には返済義務があり、21年目から借入元本返済義務が生じる。会計の専門家によると、最近の話題でもある金利は現時点では未定だが、元本返済額分だけでも年4444億円でありファンドの毎年の運用益3000億円を大幅超過する。結果として、ファンドの3%以上の高運用収益を目指したり、民間金融市場からの資金補填措置が要るだろうし、各大学からの補填も求められるかもしれない。そもそも、大学への投入資金を株や債券で賄うというギャンブル政策は批判されるべきである。

・選定された国際卓越研究大学は将来的には自前の基金をして運用して自立することになるため、その大学では“儲ける訓練”が必要である。実際、この制度への申請条件としては収入年率3%増加の大学事業が計画されていなければならない。選定された東北大学はいくつかのキャンパスに分散されているが、計画では全てのキャンパスがイノベーションの場として創造されるとなっている。工学系などの応用分野によってはイノベーションを意識した研究があるのは当然だが、大学がまるごと「儲け至上主義」となることは認め難い。そもそも、大学は教育・研究の場であって営利目的の企業ではない。もちろん、申請大学の執行部にもその様な理解はあるだろうが、このファンド事業を成就させるためには「儲け至上主義」に奔走しなければもたない、というところにこの事業の本質的危険性がある。

・国際卓越研究大学には過半数の学外者や総長で構成される「合議体」が設置され、中期目標、予算、学長選考などの法人運営に強権的に関与する。法人化以降、役員会や多くの学外者が占める経営協議会などが大学の重要事項を決定して従来の教授会の権限が縮小され、「大学の自治」が危機的状態にあるにもかかわらず、更にそれとは別組織としての「合議体」が大学を牛耳ることになる。

[改正国立大学法人法]

ところが、昨年12月に成立した改正国立大学法人法では、国際卓越研究大学ではなく、7名以上の理事や大きな収入や収入定員の大規模大学(特定国立大学法人)に、文科大臣が承認する外部有識者を含む3名以上の委員と総長で構成される「合議体(運営方針会議)」を設置することになった。さらには、特定国立大学法人以外の大学でも、“希望すれば”「合議体」を設置することが可能となっている(準特定国立大学法人)。驚くべきことに、この様な決定がなされた経緯が不明で、文科省は国会質疑では答弁不能であった。国大協が、極めて異例なことに、国会での法案審議中に声明を発表して懸念を表明したが、当然であろう。

安倍内閣以降、様々な重要政策が各省庁を超えて内閣府主導で行われているが、その決定プロセスが不明瞭で政策決定根拠の合理的説明に欠ける場合が多い。例えば、菅内閣での学術会議任命拒否問題は今だに決着がついておらず、国は責任の所在を曖昧にしようとしている。10兆円ファンド政策や「合議体」設置が、大学本来の姿を豹変させるだけではなく、国や産業界の本来の目的さえも遂行できなかったとき、誰が、どこが、その責任を取るのだろうか。

[結び]

大学の使命は知の創造と継承にある。外部からの干渉を排除した自由な雰囲気環境で行われる教育・研究活動は、時間と空間を超えた共同・連携作業であり、その意味において、大学は時代、国家、社会体制を超えた人類共有の財産である(世界主義的視点)。一方、大学の設置、運営などが大きく行政、税金などに依存しているのを考慮すると、国家、国内企業、国民などの利益を無視する訳にはいかない(国家主義的視点)。結果として、あれこれの大学政策はこの両者のはざまに決定される。

国の科学技術力が国力の礎となっていて、そのことに大学の研究力が強く関与している。しかしながら、国の強い管理下に置かれて儲け至上主義に奔走させられる大学は、大学本来が持つ自由な空間での教育・研究活動から遠い。

大学における研究活動は多種多様である。イノベーションに繋がる応用分野もあるだろうし、自然科学の様々な分野で真理を追求する基礎科学、哲学や文学などの人文社会系の分野などもある。大学には、その様な研究・教育活動が保証される基盤的経費やスタッフが最低限、必要である。それらに逆行してきた「選択と集中」は明らかに誤りである。大学関係者には、大学の成果や現状を広く社会に公表し、多くの市民の理解を得て共に大学を作っていくことが求められている。

(注*) 例えば、「国家の大計としての科学技術政策：大学ファンドに何ができるか？」（日本記者クラブ、上山隆大、2022年3月22日）

(注**) この10数年の大学改革を主導してきたのは文科省というよりは財務省という印象である。

3. <エッセイと討論のための広場 No.1>

（来る6月30日(日)のオンライン支部談話会では、押川元重氏による「モンティ・ホール問題について」の話題提供があります。氏からそのレジメが示されていますので、参考にしてください。）

「モンティ・ホール問題について」 押川元重

モンティ・ホール問題は、アメリカの視聴者参加のテレビクイズ番組を契機として出てきました。会場に大きな3つの箱が置かれ、司会者が番組参加者に「これら3つの箱の1つに車が入っています。当ててください。」と言ひ、番組参加者が1つの箱を選びました。司会者は選ばれなかった箱の1つを開けて、中に車が入っていないことを示した後で、「あなたが選んだ箱とまだ開けていない箱を取り替えてもよいです。どうしますか？」と言ひました。番組参加者は交換を望みませんでしたので、司会者は選んだ箱を開けましたが、その箱には車が入っていませんでした。司会者は「実は、箱を交換したほうが、車が入っている確率が2倍だったのです。」と言ひました。番組終了後に、司会者が最後に言った言葉は誤っていると、高名な学者を含めた議論的になりました。

これは選択枝が3つの当てるゲームの問題です。この問題の枠組みの中だけでなく、さらに一般化した枠組みによってしか、説得性のある説明はできません。選択枝も多く、等しい確率ではない当てるゲームを考えることが必要です。選ばれた箱は開けることができません。この箱を開けると問題そのものになりたないからです。つまり、選ばれた箱からは情報を得ることができません。開けて車が入っていないことが確認された箱は3つの箱の中から取り出されたのではなく、選ばれなかった2つの箱の中から取り出された箱です。そうした意味で、制限された情報です。制限の無い情報と制限の有る情報の違いに注目することが必要です。制限の無い外れ情報（全体）は、確率を用いて情報処理されます。制限のある外れ情報（部分）は、その制限を条件とする条件付き確率を用いて情報処理されなければなりません。このような全体と部分との間の整合性は重要です。確率は数の計算によって取り扱われます。数の計算は括弧の内の計算と括弧の外の計算は同じ計算規則のもとで行なわれるように、全体と部分の整合性が前提です。したがって、確率を用いる情報処理は全体と部分の整合性が前提です。確率に関わる情報処理における全体と部分の整合性は、一般的かつ具体的に検討が必要ですが、ここ

ではそれを前提として説明します。

モンティ・ホール問題に戻ります。選ばれた箱を箱 g 、開けられて車が入っていなかった箱を箱 v 、残りの箱を箱 r と呼ぶことにします。また、箱 g 、箱 v 、箱 r に車が入っている確率をそれぞれ p 、 q 、 r とします ($p+q+r=1$)。繰り返しますが、箱 v に車が入っていなかったのは、3つの箱 g 、 v 、 r のなかでの箱 v にではなく、2つの箱 v 、 r に制限したなかで箱 v に車が入っていなかったという制限された情報ですから、2つの箱 v 、 r を条件とする条件付き確率で情報処理しなければなりません。2つの箱 v 、 r を条件とする条件付き確率では、車が入っている確率はそれぞれ $q/(1-p)$ 、 $r/(1-p)$ です。それが 0、1 になります。それをもとの確率にもどすと、0、 $1-p$ になります。したがって、3つの箱 g 、 v 、 r に車が入っている確率はそれぞれ p 、0、 $1-p$ になります。3つの箱に車が入っていることが等確率で保証されるときは、 $p=1/3$ ですから、箱 r に車が入っている確率 $1-p=2/3$ は、箱 g に車が入っている確率 $p=1/3$ の2倍になります。

この考えかたは、制限された情報は条件付き確率で情報処理をするという全体と部分の整合性がもとになっています。しかもこの考え方はシミュレーションの結果とも合致しています。全体と部分の関係はさまざまなことがらについて存在します。一般的に物事を思考する哲学が軽視されるようになった今、あらためて全体と部分についての関係を考える契機の1つにならないでしょうか。

4. 第55回日本科学者会議定期大会(5/25, 6/9)の報告

日本科学者会議の第55回定期大会は、5月25日(土)に前半を6月9日(日)に後半をオンラインで開催しました。福岡支部からは、5月12日(日)の第54会JSA福岡支部定期大会で選出された小早川(前半)と中野(後半)が代議員として出席しました。以下に報告をします。

【前半の報告】

大会の成立を確認して議長選出、代表幹事の挨拶等を済ませて、事務局長から情勢と59期の活動報告が行われた。その中で、研究企画部の報告、学術体制部報告、59期問題別委員会活動報、59期組織部活動報告等も行われた。

続いて、2023年度の決算報告と監査報告がなされ、諸報告についての審議・討論が行われた。

情勢やそれに対応した各種取り組みについての討議があり、審議は、昼休みを挟んで続けられた。支部活動の維持に困難を抱える支部からの厳しい状況の報告が相次いだ。議論は、多くの支部で会員の高齢化が進み、支部の事務局体制・支部活動の維持や会員拡大の困難さが問題として上げられ、会誌配布・会費の徴収すら難しい状況にある支部や実質支部事務局が崩壊しているところについての報告に関連するものが多かった。

審議の後、活動報告案、決算報告と監査報告は代議員の投票によって賛成多数で採択された。

続いて、第60期の活動方針の提案を受けてその審議が行われた。活動方針は以下の4項目を中心に提起された。

- ① 人類の生存と平和的繁栄のために研究を行い社会へ働きかける。
- ② 高等教育と科学・技術の真の発展のために発言し行動する。

③ 『日本の科学者』を充実・普及する.

④ 会の全力を注いで組織を強化・活性化し, 科学者運動を発展させる.

審議の中では, 前の定期大会で決定され取り組まれている学際研究・市民科学発展プログラムについて, 現状はサポーターへの登録が未だ 20 名を超えたところであると説明があり, より一層の協力が提起された.

続いて, 大会決議案「日本学術会議の自律性、独立性を侵害する政府の日本学術会議法人化案の撤回を求める」が提示され, 審議の手続きも含めて簡単な質疑があった. 議事の最後に, 選挙管理委員会の説明があり, 後半の会議で 60 期の新規役員(全国幹事等)を行うことがアナウンスされ休会した.

なお, 日本科学者会議のホームページにある会員専用ページへのアクセスのための ID と PW は以下のように変更されることが報告されました. ID: Kagaku PW: Koppu28

(前半報告者:小早川 義尚)

【後半の報告】

- ・予算案, 方針案, 決議案, 60 期新役員の選出は, いずれも参加した代議員の賛成多数で採択された.

- ・会員数は, 全国的に, 毎年漸減している.

- ・本年度, 全国事務局の事務所が移転するが, 移転先については未定.

- ・会員数の減少に伴って, 事務所の維持, 機関誌の郵送等の問題に悩む支部からの提案がなされた.

全国事務局から当該支部の会員へ直接機関誌を郵送することを希望する,

将来的には希望する会員への機関誌の電子配信を行うこと.

編集委員会からは以下の返答がなされた.

現在, 日本の科学者は J-Stage に登録されているのでパスワードがあれば見ることができる.

電子配信になっても印刷費用, 配送費用が少しだけ節減されるだけで会費を下げることにはつながらない.

他の支部からもいくつかの意見が出された.

機関誌の電子配信を希望する.

機関誌を電子配信すると, 電子メールを利用していない会員との連絡手段が途絶え, 会員が半減することが危惧される.

機関誌の電子配信については, 組織のあり方にも影響するため, 引き続いて幹事会で検討することとなった.

以下, 支部, 会員からの話題.

- ・状況把握ができない状態が8年近く続いていた近畿地区の支部の立て直しが出来たことの報告.

- ・JSA として「核兵器廃絶日本 NGO 連絡協議会」へ加入することの提案. 念の為, 幹事会で検討した後決定する.

- ・群馬支部から話題の提供. 「群馬の森朝鮮人追悼碑撤去問題」. 群馬支部の会員による著書は下記.

「検証・群馬の森朝鮮人追悼碑裁判 歴史修正主義とは?」雄山閣 藤井正希(群馬大学准教授) 2,640 円.

- ・幹事からの案内. 「JSA のバーチャル大学院(学際研究・市民科学発展プログラム)」

- ・東京支部からの意見. 「①女性会員を増やすことと, ②会員の多様性の尊重と人権保障について」

- ・会員からの報告. 「日本ペンクラブ・言論表現委員会」から交流の提案があることについて.

- ・大分支部からの報告.「大分分屯地における大型弾薬庫の建設の問題について」
<https://shikidoshimin.wixsite.com/shikido>
- ・総学の案内 <https://www.cc.mie-u.ac.jp/~admin-law/25so-gaku/25so-gaku.htm>
- ・原水爆禁止 2024 年世界大会 科学者集会の案内 (07/27, 静岡大キャンパスおよび ZOOM)
<https://jsa.gr.jp/05event/scienceforum.htm>

(後半報告者:中野 豊)

5. 例会等の案内

5-1 第4回オンライン福岡支部談話会

日 時 : 6月30日(日) 10:00~

話 題 : 「モンティ・ホール問題について」

話題提供者: 押川元重氏

「モンティ・ホール問題」については、本支部ニュースの記事をお読みください。

Zoom ミーティングの設定情報は以下の通りです

<https://us04web.zoom.us/j/8151516469?pwd=N1dydmMxTk85eVRkenNxUFhJUE1YUT09>

ミーティング ID: 815 151 6469

パスワード: 3KsYt4

5-2 『日本の科学者』7月号 読書会

(定例の第2月曜日には部屋が確保できなかったため、下記の日程で行います.)

日 時 : 2024年7月15日(月) 14:00~16:30

場 所 : ふくふくプラザ 603 研修室 (福岡市中央区荒戸 3-3-39)

内 容 : 『日本の科学者』7月号<特集>「日本における介護人材養成・確保と政策課題」

5-3 『日本の科学者』8月号 読書会

日 時 : 2024年8月12日(月) 14:00~16:30

場 所 : ふくふくプラザ 604 研修室 (福岡市中央区荒戸 3-3-39)

内 容 : 『日本の科学者』8月号<特集>「学校教育における雇用・労働と研究活動の保障」